

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	19,035,969	19,683,317	実質収支比率	1.3	2.2								
市町村名	西脇市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,844,176	19,337,134	経常収支比率	89.7	89.1								
						首都	×	歳入歳出差引	191,793	346,183	(※1)	(95.1)	(94.6)								
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	43,570	85,785	標準財政規模	11,797,630	11,700,090								
								実質収支	148,223	260,398	財政力指数	0.45	0.46								
人口	27年国調(人)	40,866	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-112,175	-245,362	公債費負担比率	12.7	12.3									
	22年国調(人)	42,802			過疎	×	積立金	6,278	6,347	健全化判断比率											
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	40,867	第1次	27年国調	357	22年国調	390	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	40,328			1.8	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-105,897	-239,015	実質公債費比率	8.7	8.7							
	30.01.01(人)	41,177	第2次							基準財政収入額	4,323,133	4,375,854	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	40,724			7,555	7,502					基準財政需要額	9,777,912	9,637,770								
	増減率(%)	-0.8			38.9	38.7					標準税収入額等	5,498,771	5,557,339								
	うち日本人(%)	-1.0	第3次		11,516	11,493					経常経費充当一般財源等	10,733,848	10,545,249								
	面積(km ²)	132.44			59.3	59.3					歳入一般財源等	13,293,821	13,440,049								
人口密度(人/km ²)	309																				
世帯数(世帯)	15,049																				
職員の状況																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,014,386	20,161,743										
	市区町村長	1	9,210		一般職員	220	695,860	3,163	うち公的資金	17,828,544	18,101,952										
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,104,467	2,761,387										
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	10	32,930	3,293	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	4,650		教育公務員	12	43,273	3,606	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879										
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,667,611	5,521,333										
	議会議員	14	3,700		合計	232	739,133	3,186	減債基金	42,536	42,528										
					ラスパイレズ指数			98.5		その他特定目的基金	4,813,835	4,860,938									
一般会計等の一覧																					
項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	病院事業会計	(12)	太陽光発電事業特別会計	(13)	兵庫県市町村職員退職手当組合	(23)	(一財)西脇市住民サービス公社										
(2)	学校給食センター特別会計	(6)	老人保健施設特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	(公財)北播磨地場産業開発機構												
(3)	公営墓地特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	下水道事業会計	(15)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(農業共済事業特別会計)	(25)	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団												
(4)	圏が丘宅地供給事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計			(16)	北はりま消防組合														
						(17)	西脇多可行政事務組合(一般会計)														
						(18)	西脇多可行政事務組合(特別会計)														
						(19)	北播磨清掃事務組合														
						(20)	永上多可衛生事務組合														
						(21)	播磨内陸医務事業組合														
						(22)	北播磨衛生事務組合														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,772,309	25.1	4,550,372	40.3	普通税	4,550,372	95.3	36,615
地方譲与税	141,735	0.7	141,735	1.3	法定普通税	4,550,372	95.3	36,615
利子割交付金	9,591	0.1	9,591	0.1	市町村民税	2,014,217	42.2	36,615
配当割交付金	28,718	0.2	28,718	0.3	個人均等割	68,608	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	22,707	0.1	22,707	0.2	所得割	1,642,612	34.4	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	118,551	2.5	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	184,446	3.9	36,615
地方消費税交付金	716,024	3.8	716,024	6.3	固定資産税	2,131,231	44.7	-
ゴルフ場利用税交付金	48,262	0.3	48,262	0.4	うち純固定資産税	2,118,412	44.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	142,745	3.0	-
自動車取得税交付金	62,753	0.3	62,753	0.6	市町村たばこ税	262,179	5.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	25,290	0.1	25,290	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	6,448,938	33.9	5,619,749	49.8	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,619,749	29.5	5,619,749	49.8	目的税	221,937	4.7	-
特別交付税	829,189	4.4	-	-	法定目的税	221,937	4.7	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	12,276,327	64.5	11,225,201	99.5	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,161	0.0	6,161	0.1	都市計画税	221,937	4.7	-
分担金・負担金	76,771	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	254,504	1.3	22,690	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	46,380	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,072,762	10.9	-	-	合計	4,772,309	100.0	36,615
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,391,161	7.3	-	-				
財産収入	74,611	0.4	13,647	0.1				
寄附金	167,660	0.9	-	-				
繰入金	377,389	2.0	-	-				
繰越金	206,183	1.1	-	-				
諸収入	625,550	3.3	15,238	0.1				
地方債	1,460,510	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	679,110	3.6	-	-				
歳入合計	19,035,969	100.0	11,282,937	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	95.8	99.2	95.1
(%)	年・計	99.4	96.3	99.2	95.3
		99.1	95.0	99.2	94.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,489,695	実質収支	124,217
下水道	1,539,866	再差引収支	68,549
病院	1,000,000	加入世帯数(世帯)	5,321
介護サービス	124,169	被保険者数(人)	8,414
上水道	25,837	被保険者	94
国民健康保険	409,890	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,389,933		国庫支出金
			保険給付費
			363

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	176,198	0.9	-	176,198	
総務費	1,906,269	10.1	148,100	1,397,946	
民生費	6,041,026	32.1	4,290	3,349,303	
衛生費	2,386,608	12.7	613	2,167,324	
労働費	132,969	0.7	-	31,711	
農林水産業費	554,735	2.9	115,708	265,057	
商工費	274,746	1.5	-	101,408	
土木費	2,529,355	13.4	577,838	1,843,380	
消防費	829,141	4.4	33,746	773,420	
教育費	2,166,325	11.5	644,586	1,295,896	
災害復旧費	90,251	0.5	-	7,316	
公債費	1,756,553	9.3	-	1,693,069	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,844,176	100.0	1,524,881	13,102,028	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,091,427	37.6	4,614,059	4,594,022	38.4
人件費	2,055,287	10.9	1,886,927	1,877,935	15.7
うち職員給	1,344,557	7.1	1,183,910	-	-
扶助費	3,279,593	17.4	1,034,069	1,023,024	8.6
公債費	1,756,547	9.3	1,693,063	1,693,063	14.2
元利償還金	1,756,486	9.3	1,693,002	1,693,002	14.2
内訳					
うち元金	1,607,867	8.5	1,545,180	1,545,180	12.9
うち利子	148,619	0.8	147,822	147,822	1.2
一時借入金利子	61	0.0	61	61	0.0
その他の経費	10,137,617	53.8	8,265,942	6,139,826	51.3
物件費	2,265,326	12.0	1,525,437	1,160,892	9.7
維持補修費	75,898	0.4	54,088	54,088	0.5
補助費等	4,555,170	24.2	4,290,635	3,400,495	28.4
うち一部事務組合負担金	1,524,879	8.1	1,524,840	1,436,700	12.0
繰出金	1,923,992	10.2	1,615,320	1,524,351	12.7
積立金	274,389	1.5	26,812	-	-
投資・出資金・貸付金	1,042,842	5.5	753,650	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,615,132	8.6	222,027	-	-
うち人件費	49,542	0.3	49,542	-	-
普通建設事業費	1,524,881	8.1	214,711	-	-
うち補助	914,995	4.9	81,907	-	-
うち単独	578,438	3.1	109,745	-	-
災害復旧事業費	90,251	0.5	7,316	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,844,176	100.0	13,102,028	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenses, and various income types.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenses, and various income types.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district associations with columns for association name, total income, total expenses, and various income types.

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and various ratios.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial status and support of local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating results, and various assets.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

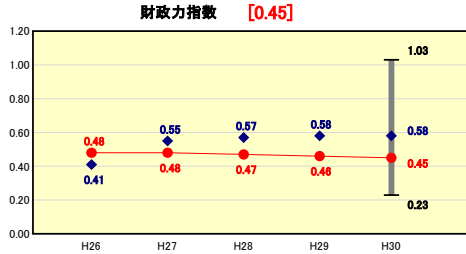
兵庫県西脇市

人口	40,867人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,328人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実質公債費比率	8.7%
歳入総額	19,035,969千円	将来負担比率	2.0%
歳出総額	18,844,176千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実質収支	148,223千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,797,630千円		
地方債現在高	20,014,386千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

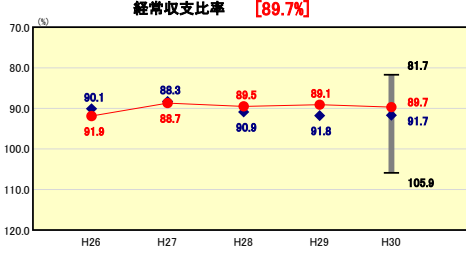
財政力



類似団体内順位 52/73 全国平均 0.51 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 固定資産税の減収や、庁舎建替に伴う事業費の増加により、類似団体平均を下回っており、近年低下傾向(平成27年度から4年連続して0.01ずつ低下)にあるため、事業の選択と集中による歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政基盤の強化に努める。

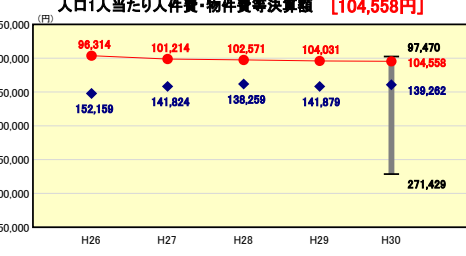
財政構造の弾力性



類似団体内順位 24/73 全国平均 93.0 兵庫県平均 94.5

経常収支比率の分析欄
 地方税の減少により、経常収支比率は89.7と前年度より0.6ポイント増加したものの、依然類似団体平均を下回っている。今後は庁舎建替に係る起債により公債費の増加が見込まれるため、平成28年度に策定した「西脇市行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

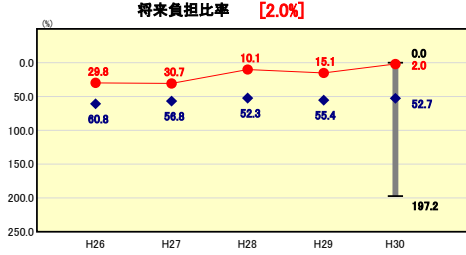
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 3/73 全国平均 132,793 兵庫県平均 131,154

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。一部事務組合への負担金を人件費・物件費に合算した場合には、一人当たりの金額は大幅に増加することになる。引き続き、人件費の適正管理、歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政健全化に取り組む。

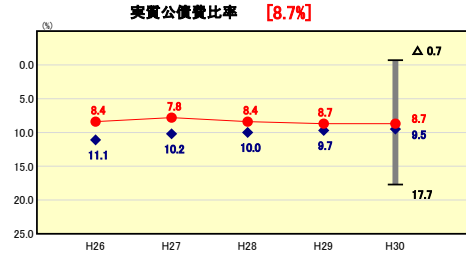
将来負担の状況



類似団体内順位 15/73 全国平均 28.9 兵庫県平均 46.7

将来負担比率の分析欄
 地方債残高及び公営企業債等への繰入見込額等の減少により、13.1ポイント減少し、類似団体平均を大きく下回っている。一方で今後は、庁舎建替等の大型事業に係る起債により、地方債残高が増加することで将来負担比率が上昇することが見込まれることから、引き続き事業実施の適正化を図っていく。

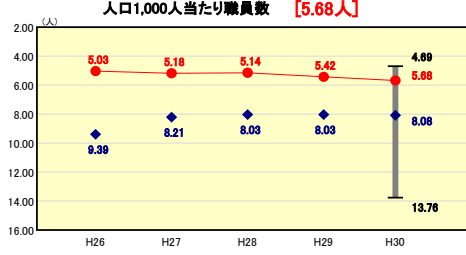
公債費負担の状況



類似団体内順位 30/73 全国平均 6.1 兵庫県平均 6.8

実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の額は毎年増加しているものの、標準財政規模の増大により、実質公債費比率は前年度と同じである。しかし類似団体平均との差は毎年縮小しており、今後庁舎建替に係る起債により公債費が増加することが見込まれることから、緊急度・住民ニーズを考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。

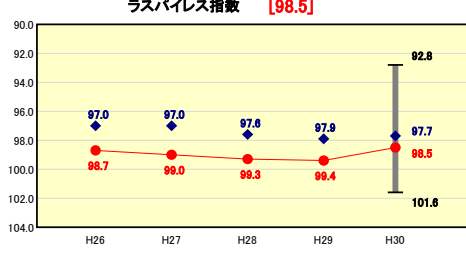
定員管理の状況



類似団体内順位 3/73 全国平均 7.95 兵庫県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体や全国市町村の平均と比較して、職員数は少ない状況となっている。安定した行政サービスを維持し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、職員数の適正化に取り組む。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 42/73 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変化に伴い、前年度と比較すると減っており、全国平均も下回っている。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

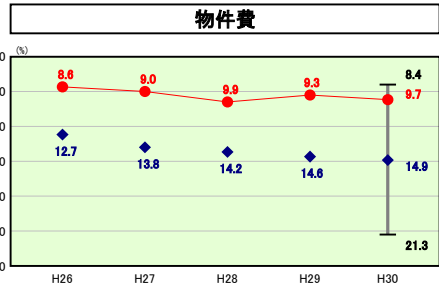
兵庫県西脇市

経常収支比率の分析

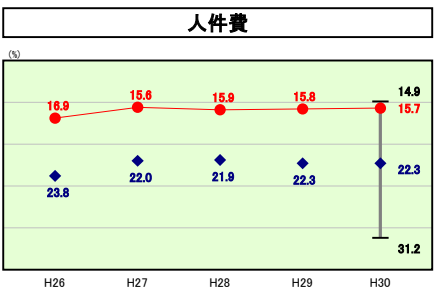
人口	40,867	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	40,328	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	132.44	km ²	-	%
歳入総額	19,035,969	千円	実質赤字比率	8.7 %
歳出総額	18,844,176	千円	実質公債費比率	2.0 %
実質収支	148,223	千円	将来負担比率	-
標準財政規模	11,797,630	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
地方債現在高	20,014,386	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

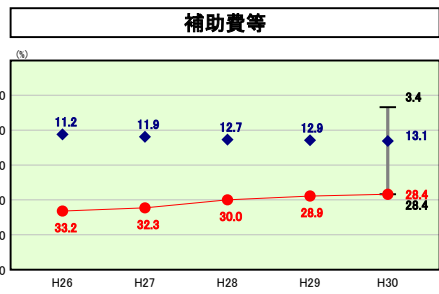
● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



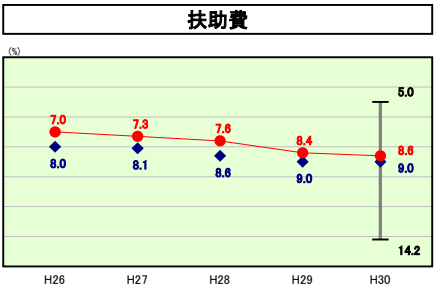
物件費の分析欄
 前年度と比較して0.4ポイント増加したものの、類似団体平均と比較して依然低い水準にあり、良好といえる。引き続き適正な執行管理に努める。



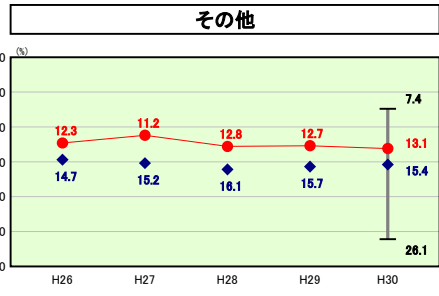
人件費の分析欄
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っていることが要因である。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。



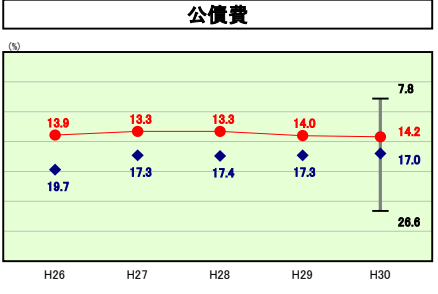
補助費等の分析欄
 一部事務組合に対する経費が補助費等全体の3割程度を占めること等により、毎年減少はしているものの類似団体と比較して、非常に高い割合となっている。今後は必要性の低い補助金について、積極的に見直しや廃止を行うことで割合の低減を図る。



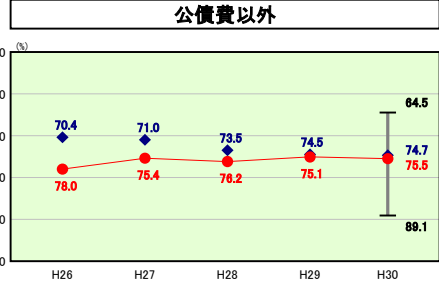
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率が毎年上昇傾向にある要因として、高齢化に伴う福祉関係経費の増加が挙げられる。今後も同様に増加傾向で推移するものと見込んでいる。



その他の分析欄
 高齢化に伴い介護保険事業分に係る繰出金が増加したこと等により、経常収支比率は前年度より上昇した。今後も医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 合併特例債等の償還額の増加により、公債費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。今後庁舎建替等に係る起債により、公債費はさらに膨らみ、令和6年度にピークになると見込まれる。



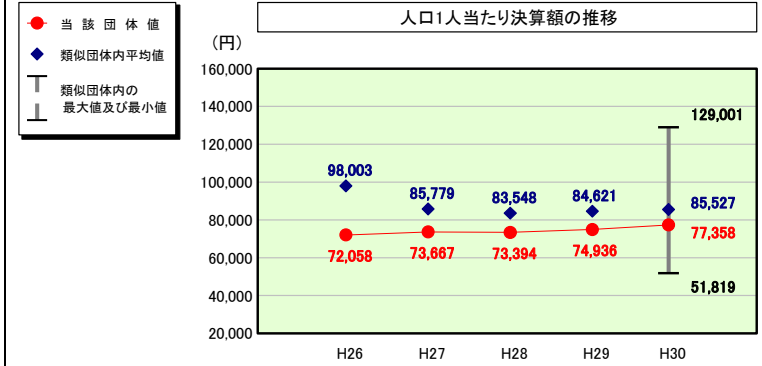
公債費以外の分析欄
 前年度に引き続き、類似団体平均とほぼ同じ割合で推移している。公営企業会計に対する負担金等を抑制するため、引き続き経営の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

兵庫県西脇市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

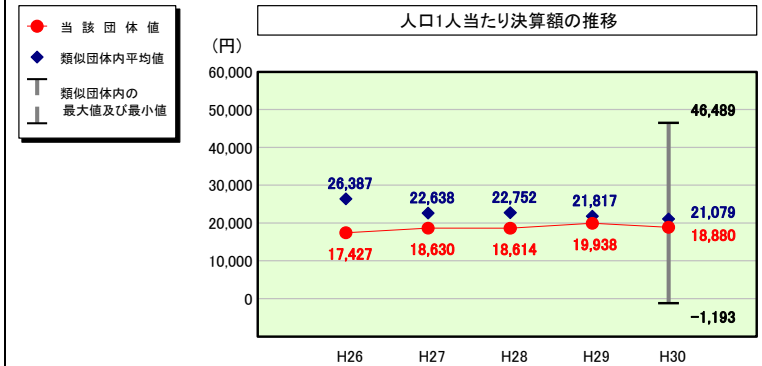
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,055,287	50,292	69,548	▲ 27.7
賃金 (物件費)	445,437	10,900	8,149	▲ 33.8
一部事務組合負担金 (補助費等)	630,349	15,424	8,204	▲ 88.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,139	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	20	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	153,839	3,764	3,114	▲ 20.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	49,542	1,212	1,605	▲ 24.5
▲退職金	▲ 173,084	▲ 4,235	▲ 6,253	▲ 32.3
合計	3,161,370	77,358	85,527	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.68	8.08	▲ 2.40
ラスパイレース指数	98.5	97.7	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

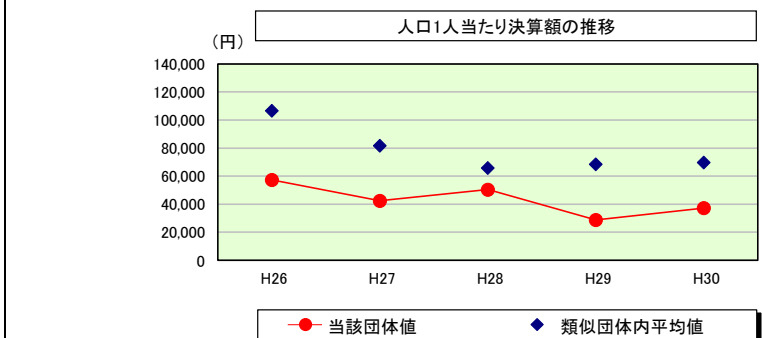


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,755,611	42,959	49,196	▲ 12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	53	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,890,719	46,265	20,035	130.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	250,306	6,125	2,549	140.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	540	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 254,568	▲ 6,229	▲ 4,452	39.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,870,486	▲ 70,240	▲ 46,845	49.9
合計	771,582	18,880	21,079	▲ 10.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	2,438,661	57,353	▲ 38.2	106,614	17.2	▲ 55.4
うち単独分	452,512	10,642	▲ 42.9	45,545	20.7	▲ 63.6
H27	1,786,874	42,462	▲ 26.0	81,768	▲ 23.3	▲ 2.7
うち単独分	372,255	8,846	▲ 16.9	37,917	▲ 16.7	▲ 0.2
H28	2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲ 19.4	38.1
うち単独分	474,220	11,385	28.7	36,484	▲ 3.8	32.5
H29	1,188,584	28,865	▲ 42.7	68,468	▲ 3.9	▲ 46.6
うち単独分	357,153	8,674	▲ 23.8	34,140	▲ 6.4	▲ 17.4
H30	1,524,881	37,313	29.3	69,729	1.8	27.5
うち単独分	578,438	14,154	63.2	38,908	14.0	49.2
過去5年間平均	1,807,676	43,279	▲ 11.8	78,491	▲ 4.0	▲ 7.8
うち単独分	446,916	10,740	1.7	38,599	1.6	0.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

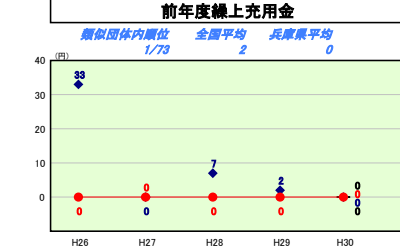
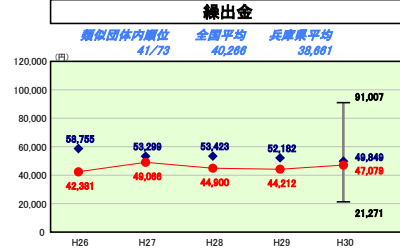
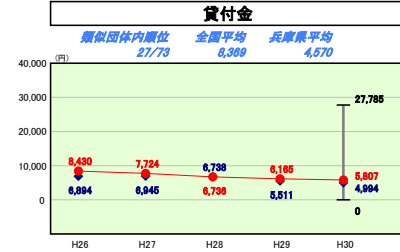
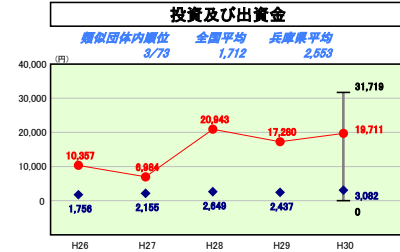
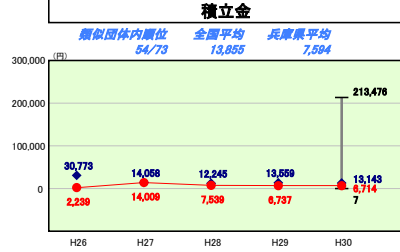
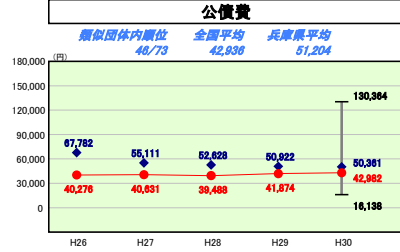
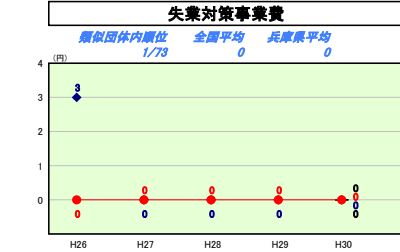
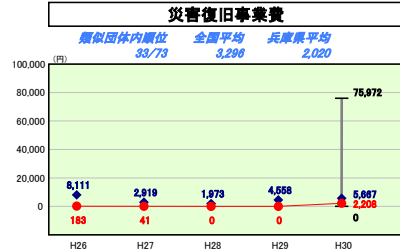
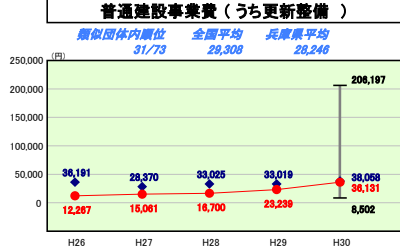
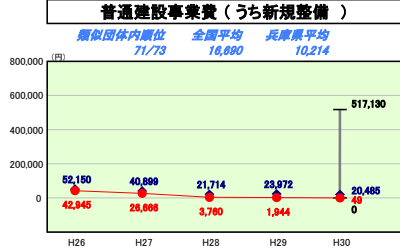
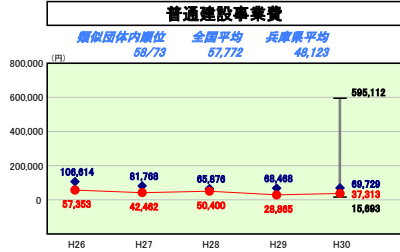
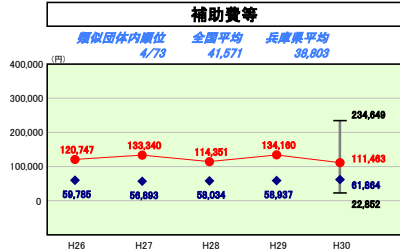
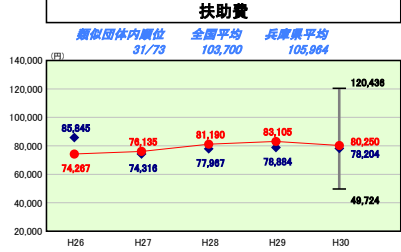
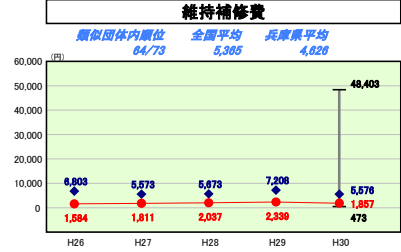
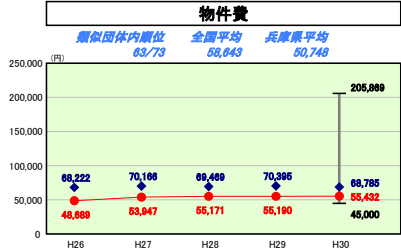
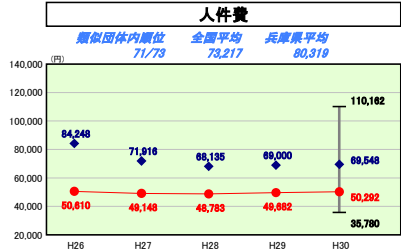
平成30年度

兵庫県西脇市

人口	40,867人(※1.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	40,328人(※1.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
歳入総額	132,444千円	実収公債費比率	8.7	%			
歳出総額	19,035,069千円	将来負担比率	2.0	%			
実収収支	18,944,176千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-2	H28 I-2	H29 I-2	H30 I-2
標準財政規模	146,223千円	(年度毎)	H29 I-2	H30 I-2			
地方債現在高	11,797,630千円						
	20,014,386千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は住民一人当たり461千円となっている。人件費は住民一人当たり約50千円であり、平成28年度までの低下傾向から転じて増加となったが、平成27年度に策定した定員適正化計画(令和2年度までの年齢別職員数の平準化等)に基づく職員数の増及び、給与規定に基づく人件費単価の増が主な要因である。安定した行政サービスを維持し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、引き続き職員数、人件費等の適正管理に努める。補助費等については、一部事務組合や病院事業会計への負担金の減により、前々年度と同水準に下がったが、類似団体平均と比較すると依然高い水準にある。普通建設事業費は公共施設の改修等により前年度より増加しており、今後庁舎建替等に伴い、さらに増加すると見込まれる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

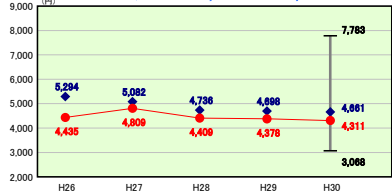
兵庫県西脇市

人口	40,867人(H31.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	40,328人(H31.1.1現在)	運給実収赤字比率	-%
世帯	132,44	実収公債費比率	8.7%
歳入総額	19,035,069千円	将来負担比率	2.0%
歳出総額	18,944,176千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収収支	146,223千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,797,630千円		
地方債現在高	20,014,386千円		

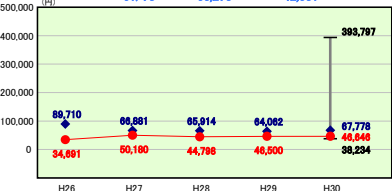


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

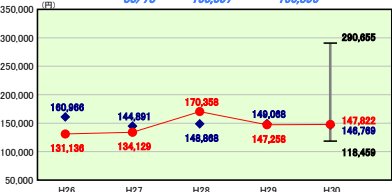
議会費
 類似団体内順位 49/73 全国平均 2,678 兵庫県平均 2,299



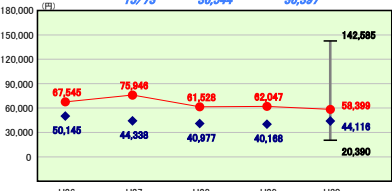
総務費
 類似団体内順位 61/73 全国平均 53,273 兵庫県平均 42,531



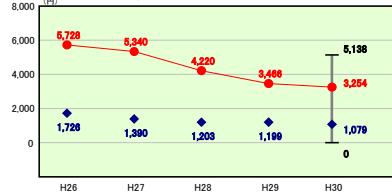
民生費
 類似団体内順位 30/73 全国平均 185,097 兵庫県平均 188,898



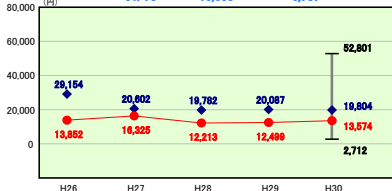
衛生費
 類似団体内順位 15/73 全国平均 36,544 兵庫県平均 36,397



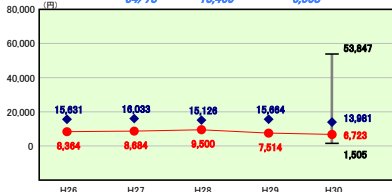
労働費
 類似団体内順位 7/73 全国平均 783 兵庫県平均 622



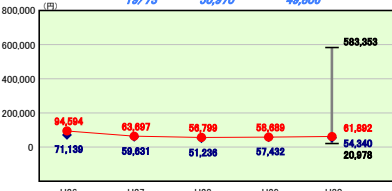
農林水産業費
 類似団体内順位 51/73 全国平均 10,663 兵庫県平均 6,787



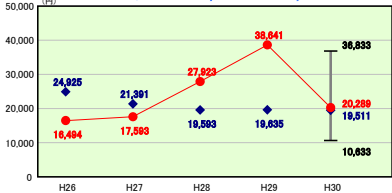
商工費
 類似団体内順位 54/73 全国平均 13,489 兵庫県平均 6,088



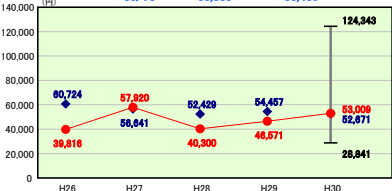
土木費
 類似団体内順位 19/73 全国平均 60,970 兵庫県平均 49,806



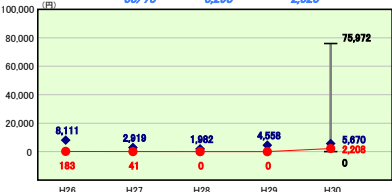
消防費
 類似団体内順位 29/73 全国平均 14,049 兵庫県平均 13,288



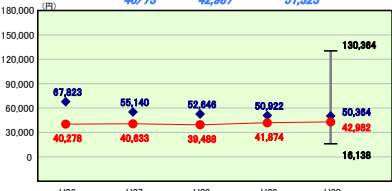
教育費
 類似団体内順位 35/73 全国平均 55,389 兵庫県平均 55,439



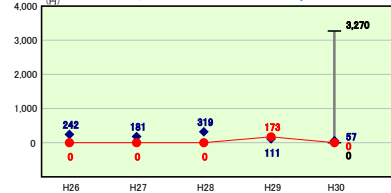
災害復旧費
 類似団体内順位 33/73 全国平均 3,298 兵庫県平均 2,020



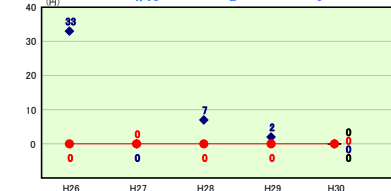
公債費
 類似団体内順位 48/73 全国平均 42,887 兵庫県平均 51,323



諸支出金
 類似団体内順位 7/73 全国平均 903 兵庫県平均 1,711



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/73 全国平均 2 兵庫県平均 0



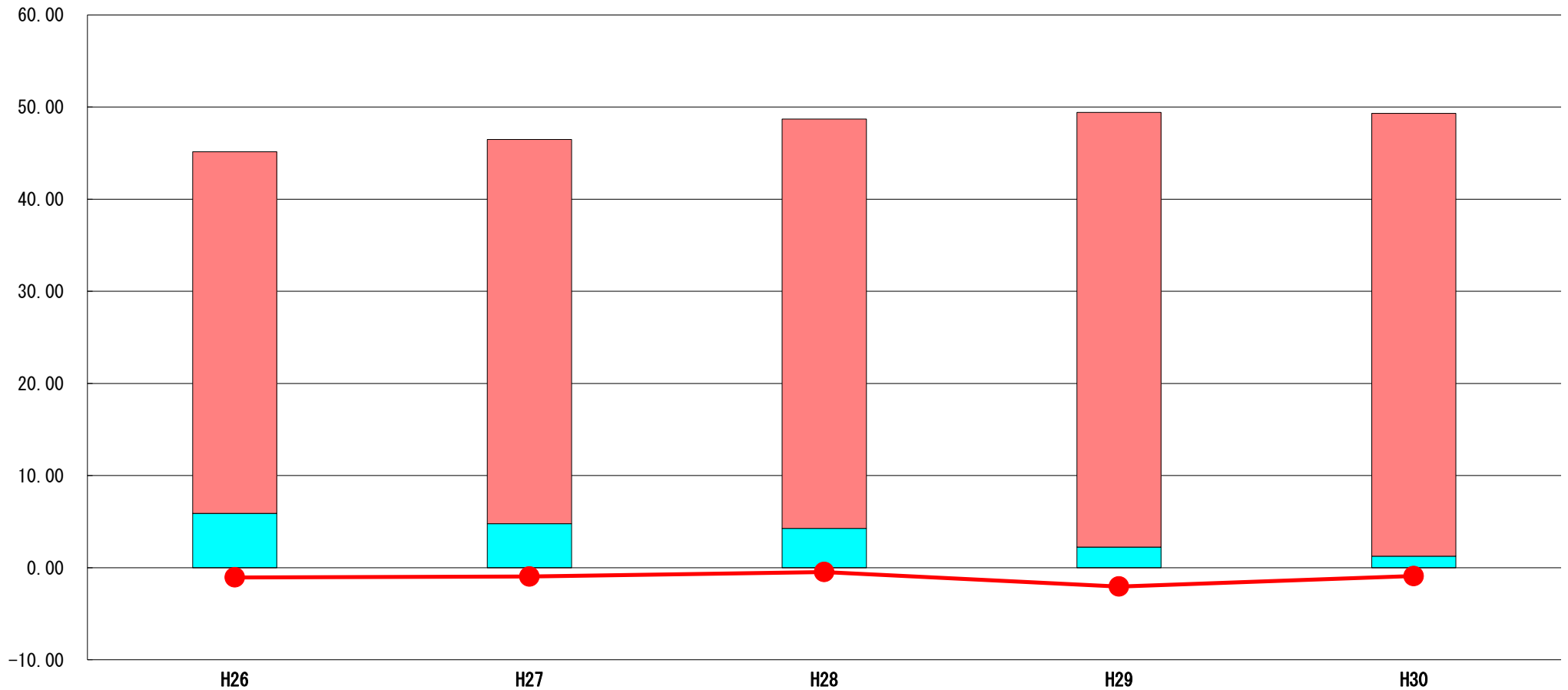
目的別歳出の分析
 衛生費については、西脇病院への負担金の減少等により、住民一人当たり約62千円から約58千円へと減少している。消防費については、北はりま消防組合への負担金が減少したことで、類似団体平均とほぼ同程度となった。教育費については、社会教育施設の改修に係る経費の計上により、住民一人当たり約47千円から53千円へと増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.27	41.71	44.43	47.19	48.04
 実質収支額		5.89	4.78	4.28	2.23	1.26
 実質単年度収支		▲ 1.05	▲ 0.96	▲ 0.47	▲ 2.04	▲ 0.90

分析欄

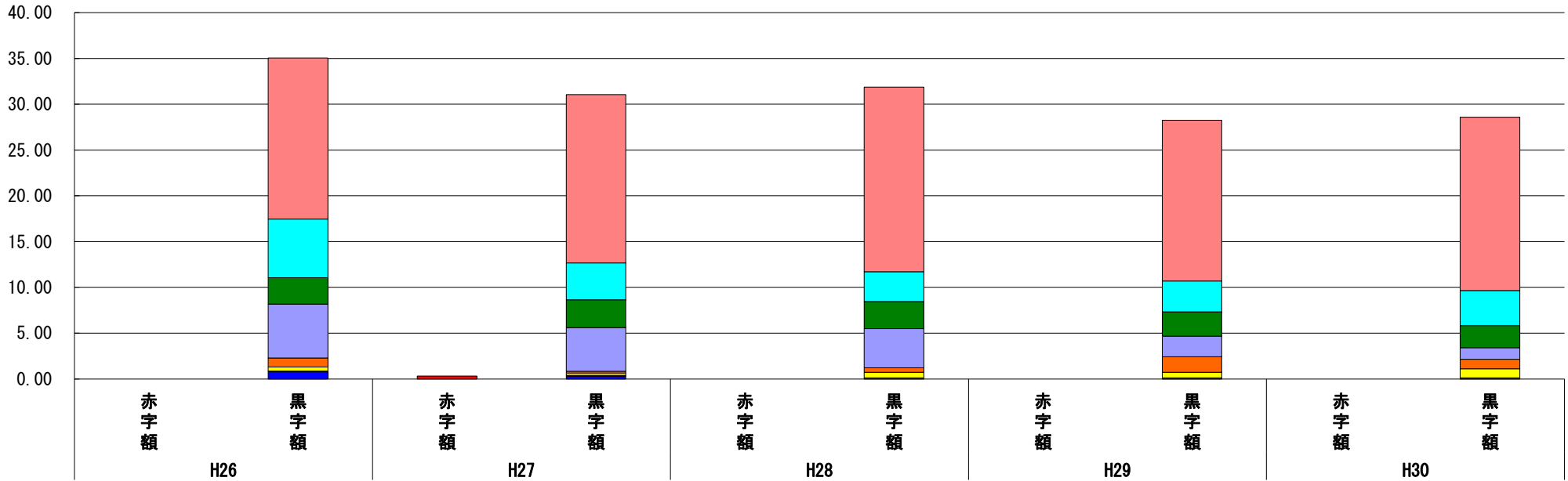
実質収支額の標準財政規模に占める割合は減少傾向にあるも、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、30%以上の高い水準で推移している。今後、庁舎建替や公共施設の老朽化対策に要する経費が見込まれるため、財政調整基金の適正管理に努め、引き続き健全財政の安定化を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		17.59	18.38	20.16	17.55	18.91
水道事業会計		6.40	4.05	3.25	3.39	3.86
下水道事業会計		2.87	3.02	2.95	2.66	2.41
一般会計		5.89	4.77	4.27	2.22	1.25
国民健康保険特別会計		0.98	0.18	0.51	1.70	1.05
介護保険特別会計		0.44	0.26	0.60	0.62	0.97
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.10	0.12	0.12	0.13
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.31	-	-	-
その他会計（黒字）		0.77	0.30	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成30年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費削減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

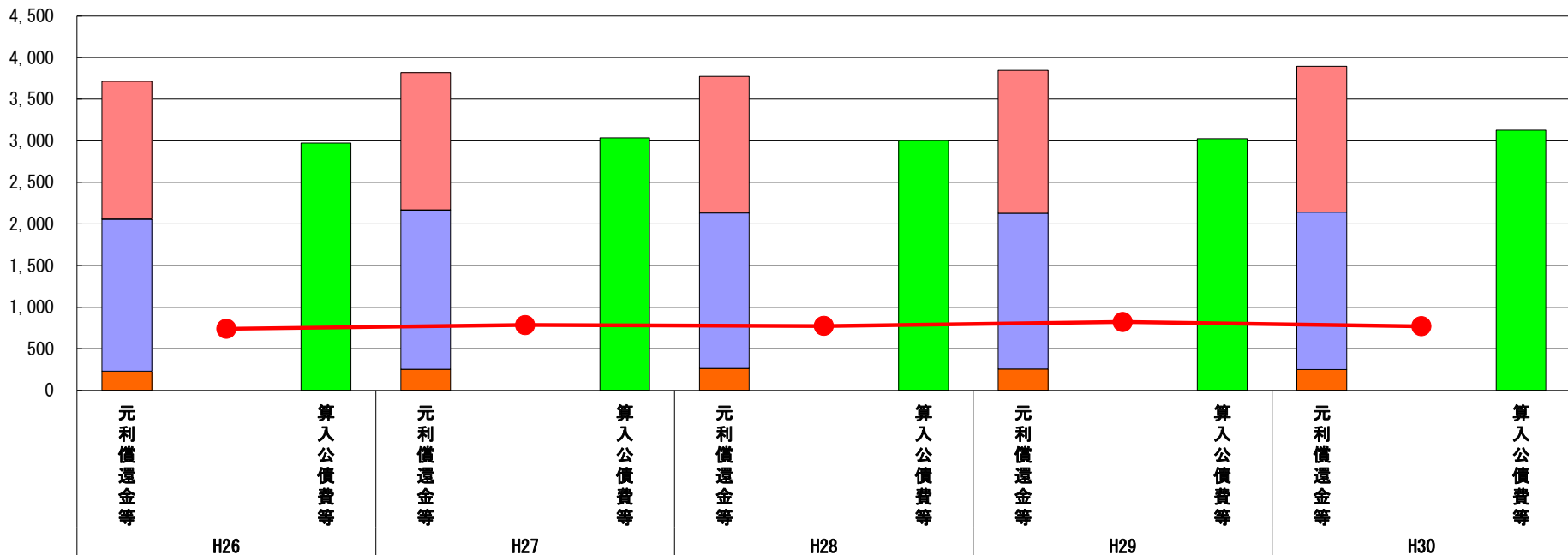
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,651	1,650	1,644	1,717	1,756
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	3	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,825	1,911	1,868	1,874	1,891
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		231	255	263	256	250
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,974	3,034	3,001	3,026	3,126
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		740	785	774	821	771

分析欄

元利償還金は毎年増加しているものの、平成30年度は算入公債費の額が大きく増加しているため、実質公債費比率の分子は平成28年度と同程度となっている。このため3か年の平均値は前年度と同じ値となっている。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)			180	146	103	49	0
減債基金積立相当額			40	30	17	0	0

分析欄

満期一括償還地方債の償還については終了しており、財源としての減債基金積立額はなし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

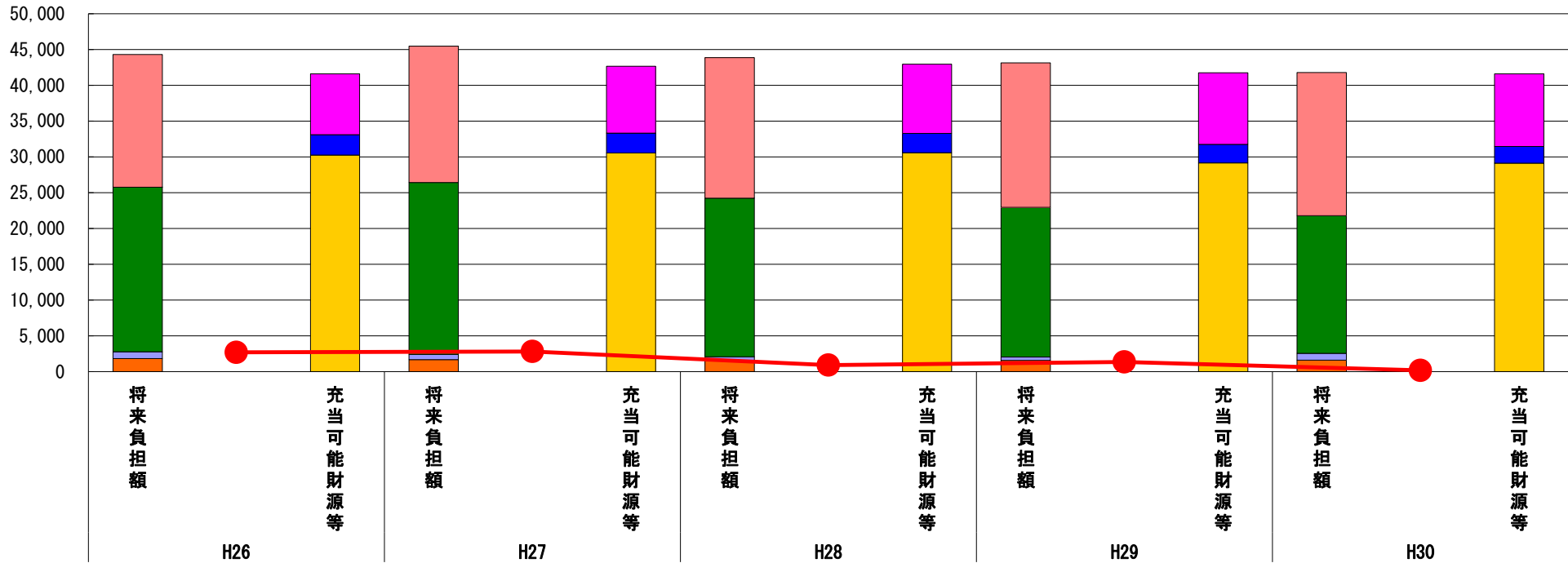
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,508	19,060	19,629	20,162	20,014
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		22,983	23,991	22,154	20,910	19,217
	組合等負担等見込額		968	764	548	473	966
	退職手当負担見込額		1,816	1,660	1,538	1,562	1,591
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	7	6	7	8
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		8,483	9,334	9,682	10,001	10,171
	充当可能特定歳入		2,865	2,777	2,692	2,596	2,337
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,696	2,814	923	1,360	183

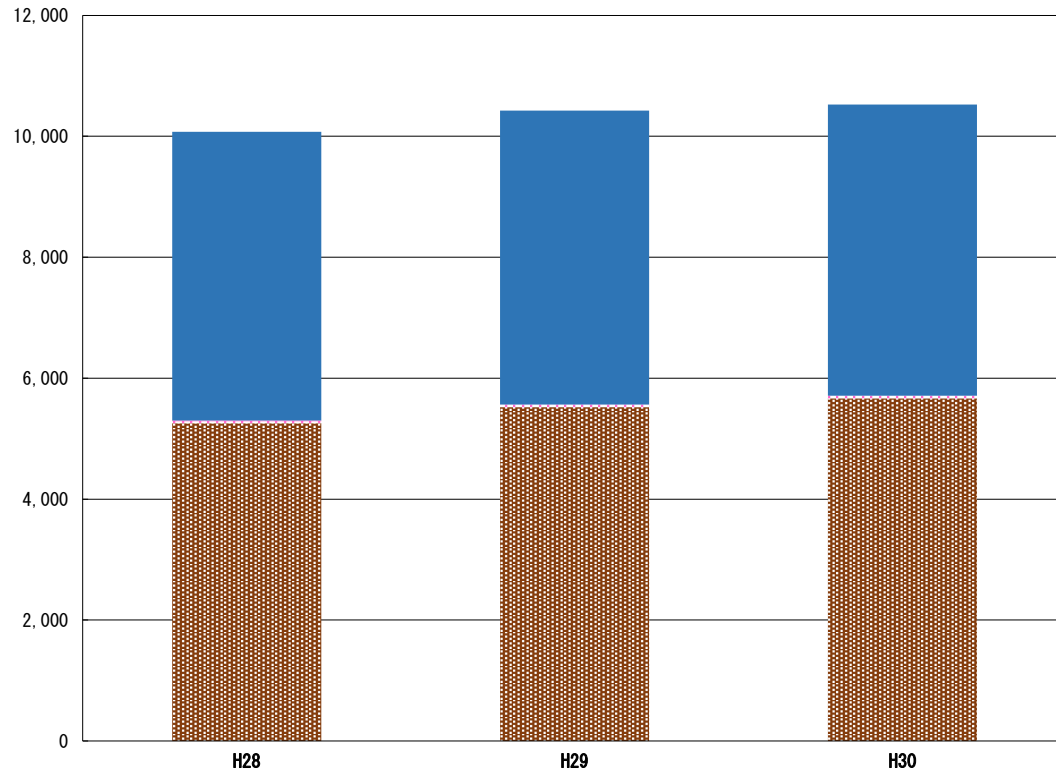
分析欄

起債額の減少及び償還金の増加により、一般会計等に係る地方債の現在高は前年度と比較して減少した。また、公営企業債繰入見込額についても減少しており、将来負担比率の分子は過去5年間で最小となった。今後は庁舎建替等に係る起債額の増加により、地方債残高は増加することから、将来負担比率は上昇する見込みである。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		5,255	5,521	5,668
減債基金		45	43	43
その他特定目的基金		4,774	4,861	4,814
公共施設整備基金		2,231	2,256	2,203
地域振興基金		1,372	1,374	1,373
地域福祉基金		509	509	509
ふるさと西脇「日本のへそ」基金		227	264	250
日本のへそ日時計の丘公園管理基金		185	175	173
基金残高合計		10,074	10,425	10,524

平成30年度

兵庫県西脇市

基金全体

(増減理由)

平成29年度決算剰余金積立140,000千円等により、基金全体で99,000千円の増となった。

(今後の方針)

庁舎建替や公共施設の老朽化対策事業を実施するため、減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金140,000千円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

一般的に適正な財政基金の残高水準とされる標準財政規模の30%を維持できるように努める。

減債基金

(増減理由)

増減無し。

(今後の方針)

新たに取崩す予定はないが、地方債の償還に備えて現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共施設整備基金：学校等の公共施設の更新に係る工事費等
ふるさと西脇「日本のへそ」基金：寄附者の意向を反映した多様な主体の参加による個性と魅力あふれるふるさとの創造
環境基金：自然環境保全と健全なる生活環境の推進

(増減理由)

公共施設整備基金：公共施設の改修工事費として取崩したことによる。

(今後の方針)

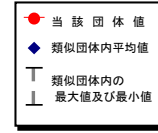
公共施設整備基金：太陽光発電事業収益及び宅地売却代金を積み立てているが、庁舎建替やごみ処理施設の更新に充当するため、基金残高は減少する見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

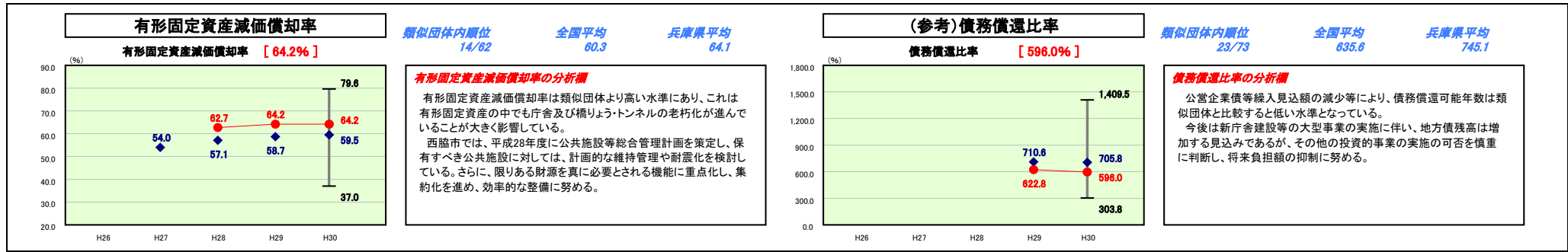
平成30年度

兵庫県西脇市

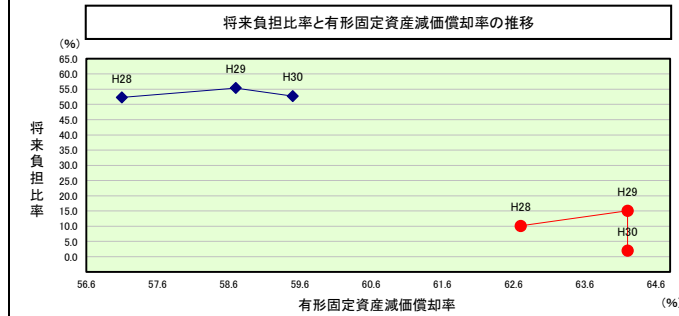
人口	40,867人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,328人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	19,035,969	千円	将来負担比率	2.0	%
歳出総額	18,844,176	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	148,223	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	11,797,630	千円			
地方債現在高	20,014,386	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

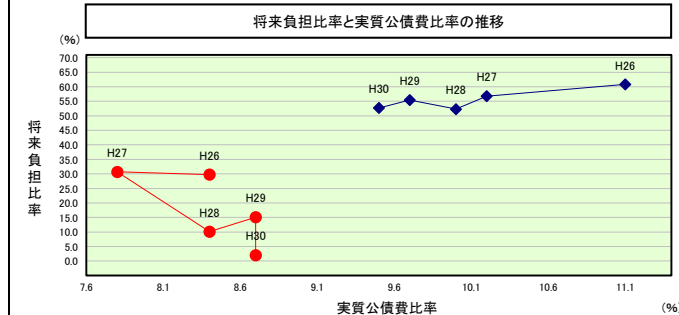


分析欄
将来負担比率は公営企業債等繰入見込額の減少等により、類似団体平均と比較して低くなっている。
有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して高くなっているが、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点で公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、財政負担の適正化に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			10.1	15.1	2.0
	有形固定資産減価償却率			62.7	64.2	64.2
類似団体内平均値	将来負担比率			52.3	55.4	52.7
	有形固定資産減価償却率			57.1	58.7	59.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
実質公債費比率・将来負担比率ともに類似団体平均を下回っている。今後は新庁舎建設を予定しているが、補助金等の特定財源を最大限活用し、合併特例債等の交付税措置される有利な地方債を発行することで、公債費の平準化に努める。また、公営企業については、独立採算を原則とした基準外繰出金の抑制に取り組み、経営改善を行っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	29.8	30.7	10.1	15.1	2.0
	実質公債費比率	8.4	7.8	8.4	8.7	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	56.8	52.3	55.4	52.7
	実質公債費比率	11.1	10.2	10.0	9.7	9.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

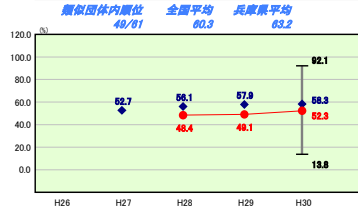
兵庫県西脇市

人口	40,987人 (H31.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	40,328人 (H31.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
面積	132.44km ²	実業公債費比率	8.7%
歳入総額	10,035,989千円	将来負担比率	2.0%
歳出総額	10,844,176千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	148,223千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,707,630千円		
地方債残高	20,014,366千円		

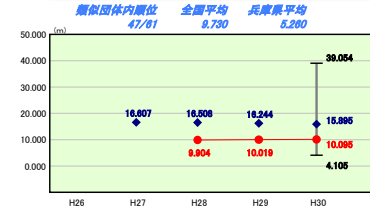


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

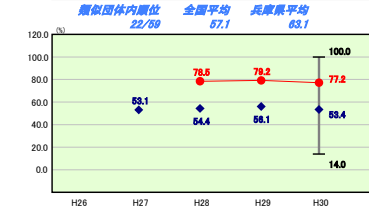
【道路】
有形固定資産減価償却率



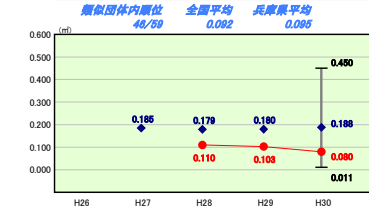
【道路】
一人当たり延長



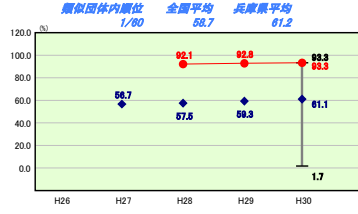
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



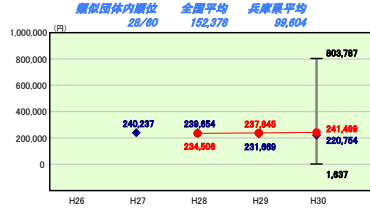
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



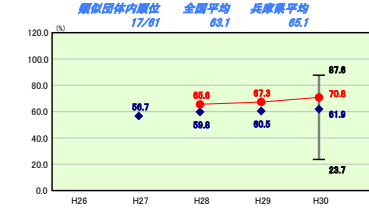
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



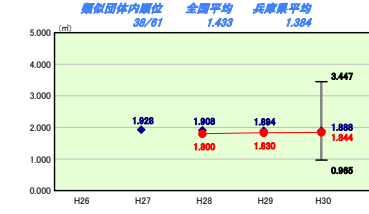
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



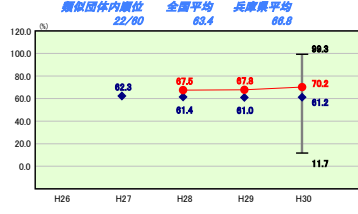
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



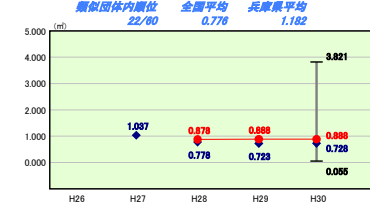
【学校施設】
一人当たり面積



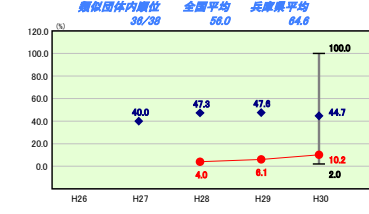
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



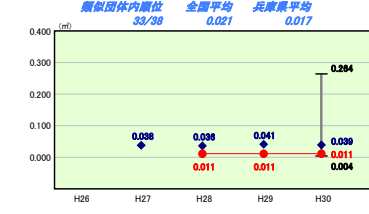
【公営住宅】
一人当たり面積



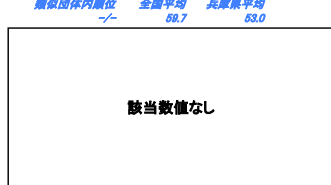
【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



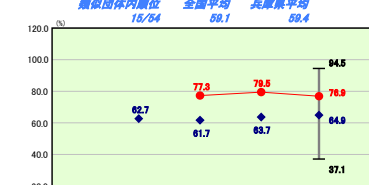
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



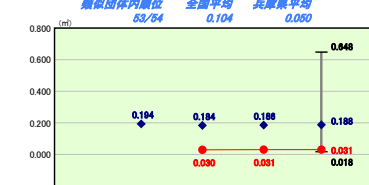
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、橋りょう・トンネルであり、特に低くなっている施設は児童館である。
 橋りょう・トンネルに関しては、平成28年度に「西脇市橋梁長寿命化修繕計画」を策定し、計画的な修繕及び架替を行い、橋りょうの延命化を図っている。
 児童館に関しては、平成27年度に開館した「西が丘複合施設みらいえ」に児童館が設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

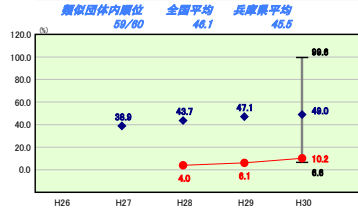
兵庫県西脇市

人口	40,987 人(831.1.1現在)	実業赤字比率	- %
うち日本人	40,328 人(831.1.1現在)	連結実業赤字比率	- %
面積	132.44 km ²	実業公債費比率	8.7 %
歳入総額	10,035,989 千円	将来負担比率	2.0 %
歳出総額	10,844,176 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-2 H28 I-2
実収支	148,223 千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2
標準財政規模	11,707,630 千円		
地方債残高	20,014,366 千円		

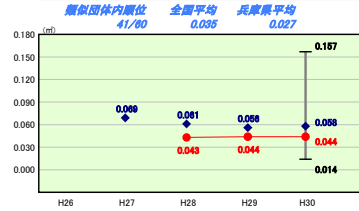


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

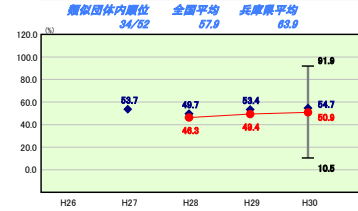
【図書館】
有形固定資産減価償却率



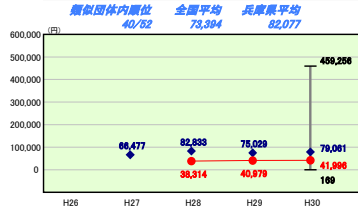
【図書館】
一人当たり面積



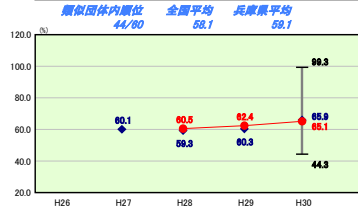
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



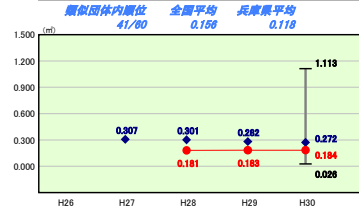
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



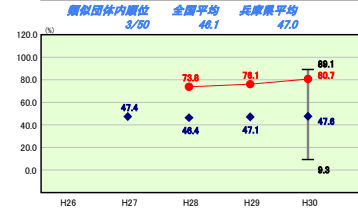
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



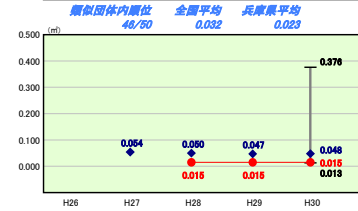
【体育館・プール】
一人当たり面積



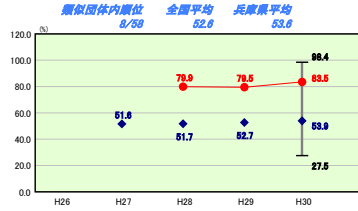
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



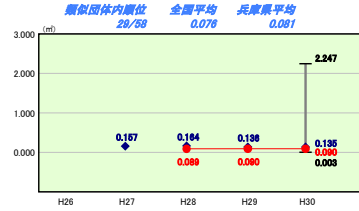
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



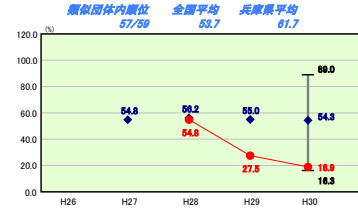
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



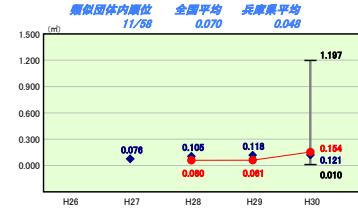
【福祉施設】
一人当たり面積



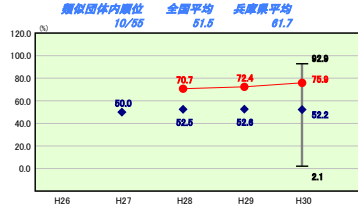
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



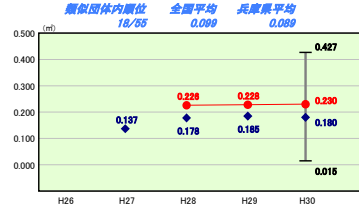
【消防施設】
一人当たり面積



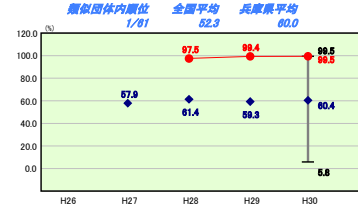
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



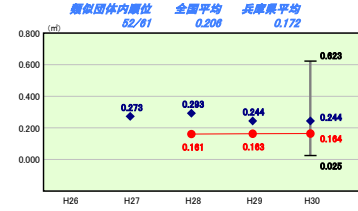
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析

類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は庁舎であり、特に低くなっている施設は図書館と消防施設である。
 庁舎に関しては、完成して52年経過しており、老朽化が進んでいるため有形固定資産減価償却率が高くなっている。令和2年度に新庁舎・市民交流施設が完成するよう整備を進めており、施設の集約化を進め、コストの削減を図っている。また、計画的な維持管理・耐震化を検討し、新庁舎の長寿命化を目指す。
 図書館に関しては、児童館と同様に、平成27年度に開館した「茜が丘複合施設みらい」に図書館が設置されており、比較的新しい施設であるため有形固定資産減価償却率が低くなっている。
 消防施設については、西脇消防署及び西脇消防署北出張所(北はりま消防組合に貸付)の増改築工事に伴い、有形固定資産減価償却率が低くなっている。